



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月11日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 渡辺 淳子

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	14,133	0.4	1,038	107.2	1,003	130.9	922	184.2
2019年3月期第2四半期	14,191	17.6	501	60.8	434	64.0	324	69.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 829百万円 (166.9%) 2019年3月期第2四半期 310百万円 (77.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	105.00	
2019年3月期第2四半期	36.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	49,990	15,264	30.5
2019年3月期	51,836	14,610	28.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 15,229百万円 2019年3月期 14,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		20.00	20.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,590	3.7	730	166.9	460	392.4	550		62.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	8,808,778 株	2019年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	24,748 株	2019年3月期	24,560 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	8,784,100 株	2019年3月期2Q	8,784,620 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費や設備投資などの内需は底堅く推移したものの、米中通商問題の長期化などを背景に世界経済の減速が続くなど依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、宿泊は堅調を維持したものの日帰りの入場者数が減少したことにより、ほぼ前年並みに推移いたしました。

燃料商事事業につきましては、石炭販売数量が減少したものの、前年において仕入元会社の契約不履行に伴う営業損失の計上という特殊要因により、減収増益となりました。

製造関連事業及び運輸業につきましては、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は141億33百万円(前年同期比57百万円、0.4%減)、営業利益は10億38百万円(前年同期比5億37百万円、107.2%増)、経常利益は10億3百万円(前年同期比5億68百万円、130.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億22百万円(前年同期比5億97百万円、184.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、ゴールデンウィークからのロングランイベント「OHANAでちゃれんじ!しまじろうとうみのたんけんたい」、夏休みに「わくわくハッピードリームサーカスinハワイアンズ」、ホラー脱出ゲーム「血塗られた三姉妹の呪い」の各種イベントを開催するとともに、IT化推進による利便性の向上を図るため、日帰り施設入場口に自動入場発券機及び自動改札を導入いたしました。

日帰り部門につきましては、地元・近郊圏における法人会員券のシステム変更による利用者の分散化が影響し、利用人員は713千人(前年同期比39千人、5.2%減)となりました。一方、大型連休やイベント・広報の方針転換の効果により首都圏及び東北圏の集客が好調に推移し、利用単価は4,253円(前年同期比216円、5.4%増)となりました。

宿泊部門におきましては、3世代ファミリーの個人客が堅調に推移したことと、大型団体を獲得したことにより、利用人員は233千人(前年同期比0千人、0.0%減)となり、利用単価は15,886円(前年同期比99円、0.1%増)となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは、首都圏からの宿泊ゴルフパックが減少し、利用人員は23千人(前年同期比1千人、5.7%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は、70億77百万円(前年同期比17百万円、0.3%減)となり、営業利益は13億58百万円(前年同期比0百万円、0.0%減)となりました。

[燃料商事事業]

石炭部門及び石油部門につきましては、電力及び一般産業向け販売数量が減少し、減収となりましたものの、建設資材部門につきましては、中間貯蔵施設向け資材の出荷が堅調に推移し増収となりました。また発電事業につきましては堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、52億9百万円(前年同期比43百万円、0.8%減)、営業利益は、30百万円(前年同期は営業損失5億16百万円)となりました。

なお、前年同期の営業損失は主に石炭仕入元会社の契約不履行により生じたものです。

[製造関連事業]

トラック向け製品の販売数量が減少しましたものの、主に国内及び中国向け船舶用モーターの販売数量が増加したことにより増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、8億42百万円(前年同期比16百万円、2.0%増)、営業利益は81百万円(前年同期比18百万円、28.7%増)となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が増加しましたものの、石油小売部門におきまして販売数量・単価ともに減少したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、10億4百万円(前年同期比12百万円、1.2%減)、営業利益は13百万円(前年同期比13百万円増)となりました。

[アグリ事業]

社有地を活用した農業ビジネスに参入するため、2019年4月1日に農地所有適格法人「株式会社 北茨城ファーム」を設立し、営業に向けて準備を進めております。

この結果、当部門の営業損失は13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億45百万円減少し、499億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24億99百万円減少し、347億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億53百万円増加し、152億64百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億72百万円と前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、8億36百万円（前年同期は9億42百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額9億47百万円、その他の流動負債の減少額3億19百万円であった一方で、税金等調整前四半期純利益10億56百万円、減価償却費8億1百万円、売上債権の減少額3億69百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、4億74百万円（前年同期は5億65百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出5億39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億20百万円（前年同期は2億76百万円の使用）となりました。これは主に、借入による収入10億64百万円があったものの、長期借入金の返済による支出18億67百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億41百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2019年10月31日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,731	2,972
受取手形及び売掛金	3,313	2,942
たな卸資産	448	444
その他	250	311
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,743	6,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,254	12,870
土地	14,704	14,704
その他(純額)	2,912	2,809
有形固定資産合計	30,870	30,384
無形固定資産		
無形固定資産	261	207
投資その他の資産		
投資有価証券	6,097	5,890
投資不動産(純額)	6,354	6,274
退職給付に係る資産	198	208
繰延税金資産	57	47
その他	1,807	1,862
貸倒引当金	△1,553	△1,554
投資その他の資産合計	12,961	12,729
固定資産合計	44,093	43,321
資産合計	51,836	49,990

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,475	2,268
短期借入金	15,685	15,936
未払法人税等	36	161
賞与引当金	342	251
その他	2,569	2,158
流動負債合計	22,109	20,776
固定負債		
長期借入金	10,245	9,191
繰延税金負債	2,149	2,094
退職給付に係る負債	53	54
資産除去債務	511	512
その他	2,156	2,096
固定負債合計	15,116	13,949
負債合計	37,225	34,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,651	8,397
自己株式	△37	△37
株主資本合計	13,331	14,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280	1,182
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△33	△29
その他の包括利益累計額合計	1,243	1,150
非支配株主持分	35	35
純資産合計	14,610	15,264
負債純資産合計	51,836	49,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,191	14,133
売上原価	11,957	11,297
売上総利益	2,233	2,836
販売費及び一般管理費	1,732	1,798
営業利益	501	1,038
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	102	103
持分法による投資利益	14	31
不動産賃貸料	60	56
その他	13	16
営業外収益合計	190	207
営業外費用		
支払利息	205	195
不動産賃貸費用	32	36
その他	19	10
営業外費用合計	257	242
経常利益	434	1,003
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	21
投資不動産売却益	1	—
受取和解金	—	107
特別利益合計	1	130
特別損失		
固定資産除却損	8	1
減損損失	59	70
投資有価証券評価損	—	4
投資不動産売却損	—	0
特別損失合計	68	76
税金等調整前四半期純利益	368	1,056
法人税、住民税及び事業税	116	144
法人税等調整額	△73	△10
法人税等合計	42	134
四半期純利益	325	922
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	324	922

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	325	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△97
退職給付に係る調整額	3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△14	△93
四半期包括利益	310	829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	829
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	368	1,056
減価償却費	781	801
減損損失	59	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△91
受注損失引当金の増減額(△は減少)	547	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△102	△103
支払利息	205	195
持分法による投資損益(△は益)	△14	△31
不動産賃貸料	△60	△56
不動産賃貸費用	32	36
固定資産除売却損益(△は益)	8	0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△17
投資不動産除売却損益(△は益)	△1	0
受取和解金	—	△107
売上債権の増減額(△は増加)	295	369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12	4
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19	49
仕入債務の増減額(△は減少)	△890	△947
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6	75
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7	△319
預り保証金の増減額(△は減少)	△2	△3
その他	49	6
小計	1,143	988
利息及び配当金の受取額	108	108
利息の支払額	△191	△201
法人税等の支払額	△118	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	836

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△596	△539
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	115
出資金の払込による支出	—	△74
投資不動産の賃貸による支出	△29	△33
投資不動産の賃貸による収入	60	56
投資不動産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	23	700
長期借入れによる収入	1,295	364
長期借入金の返済による支出	△1,227	△1,867
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△190	△141
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△175	△175
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276	△1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100	△758
現金及び現金同等物の期首残高	5,649	3,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,749	2,972

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、(株)北茨城ファームを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（和解の成立）

当社の燃料商事事業において、2018年11月に石炭の仕入元会社の契約不履行に伴う損害賠償請求の申立を国際仲裁裁判所に行い、係争中でありました。当社は訴訟の長期化による影響等を総合的に勘案した結果、早期解決が最善の策と判断し、鋭意交渉の末、3百万米ドルを受領することで和解が成立いたしました。

この和解の成立に伴い、既に受領した1百万米ドル（107百万円）を当第2四半期連結会計期間において「受取和解金」として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,095	5,252	826	1,016	14,191	—	14,191
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	205	—	24	231	△231	—
計	7,097	5,457	826	1,041	14,423	△231	14,191
セグメント利益又は 損失(△)	1,358	△516	63	0	905	△404	501

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△404百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△404百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 燃料商事事業において、受注損失引当金繰入額547百万円を売上原価に計上しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を59百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,077	5,209	842	1,004	—	14,133	—	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	201	—	23	—	226	△226	
計	7,079	5,411	842	1,027	—	14,360	△226	
セグメント利益又は 損失(△)	1,358	30	81	13	△13	1,469	△431	

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△431百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△431百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を70百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

2019年4月1日に設立いたしました(株)北茨城ファームを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「アグリ事業」を新たに追加しております。